



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL http://www.shinyei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901
 四半期報告書提出予定日 2019年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	32,781	△1.6	123	△85.1	125	△83.1	△182	—
2018年3月期第3四半期	33,306	△4.4	827	△3.0	737	△2.5	317	3.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △543百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 653百万円(△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△48.34	—
2018年3月期第3四半期	84.24	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	24,534	3,075	12.5
2018年3月期	24,131	3,732	15.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 3,075百万円 2018年3月期 3,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2019年3月期	—	—	—		
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想につきましては、本日(2019年1月31日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△2.0	200	△75.1	100	△83.8	△350	—	△92.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2019年1月31日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	3,960,000株	2018年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	192,547株	2018年3月期	192,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	3,767,459株	2018年3月期3Q	3,767,610株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境と堅調な個人消費によって景気回復基調が持続している一方、中国においては経済成長の減速傾向が続きましたが、全般的に堅調に推移しました。

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあり、個人消費にも回復の兆しが見られるものの、米国通商政策の動向による影響も懸念される状況にありました。

当社グループは、2017年度より中期経営計画WAVE“10” Season 2 をスタートさせており、既存事業において新規取引先や商材の開拓によって厚みのある事業への転換を図るとともに、各事業を融合した新規事業や新製品・新商品の開発を進め、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連が増加したほか、物資関連も建設機械の大型案件の取扱いにより増加しましたが、繊維関連において低採算取引の縮小などの事業構造の見直しに取組んだ影響もあって大幅に減少し、電子関連も減少したことから、全体では32,781百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益面におきましても、物資関連が増益となったものの、大幅な減収となった繊維関連やホコリセンサの受注が大きく落ち込んだ電子関連のほか食品関連も減益となった結果、営業利益は123百万円（前年同期比85.1%減）、経常利益は125百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

また、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等や減損損失などを特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は182百万円の損失（前年同期は317百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する消費者の節約志向が続いたことで購買意欲は低調に推移し、また生産面では主な生産地である中国での人件費の高止まりに加え、環境保全対策が原材料費など製造コストにも影響を与え、また日本国内では台風や豪雨、暖冬などの異常気象により厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案や高付加価値国産素材の提案、海外仕入先工場の管理強化などに注力しましたが、低採算の取引を縮小しながら進めた新規開拓の実現が遅れたことで取扱いが大きく減少し、利益も減少しました。

またアパレル小売分野でも、ウェブストアでの取扱いの増加や店舗での顧客獲得、海外での生産品質管理機能の強化と原価率の低減に取り組みましたが、小売市場での熾烈な競争や天候不順の影響などもあり、取扱い・利益ともに大きく減少しました。

レッグウェア分野でも、企画機能やライセンスブランド商品の提案営業の強化を進めたものの受注獲得が進まず、また低採算取引の見直しや天候不順により荷動きが鈍化したことなどもあり取扱いが減少したことで、利益も大きく減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は4,616百万円（前年同期比30.6%減）、セグメント利益は275百万円の損失（前年同期は30百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、市場での価格競争の激化や中国をはじめとする仕入国での工場経費・原料費の上昇に加えて、国内の物流コストも増加傾向という状況にありました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してきました。冷凍野菜は市場が拡大傾向にある中、シェア確保への取組みや天候不順に伴う生鮮野菜の高騰の影響等もあって取扱いは伸長しましたが、価格競争が厳しく利益率が低下し、また物流費の増加もあって採算面は悪化しました。冷凍調理品では、調理の時短・簡便化の流れが加速する中、外食・量販店向けの提案営業が奏功して取扱いは大きく伸長し、厳しい価格競争はありましたが、採算面も改善しました。冷凍水産加工品では、高付加価値商材をはじめとする品揃えの充実によって取扱いは伸長しましたが、原料価格の高騰による利益率の大幅な低下により採算面は悪化しました。

農産分野では、落花生は競争が厳しく取扱いが減少したものの、ナッツ類が市場の拡大に加え積極的な提案営業が奏功し、取扱いは大きく伸長し採算面も改善しました。

その結果、食品関連の売上高は21,812百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は1,117百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

物資関連

建設業界は、公共工事を中心とした需要が比較的高水準である一方で、マンション建築関連においては競争がより一層厳しい状況にありました。このような状況下、当社グループの建築金物・資材分野では金物関連が低調でありましたが、新たなサプライヤーを加えた輸入ガラスが伸長したことから取扱いは増加し、採算面も改善しました。

機械機器・金属製品分野では、南アジア向け大型建設機械の輸出に加え、北米向け輸出において、ベアリング等のハードウェアや自動車産業向けを中心に注力してきた各種試験機の受注が順調に推移し、売上・利益ともに大きく増加しました。

生活用品分野では、テレビショッピング向けの家庭用品が堅調に推移しましたが、アウトドアやブラン関連が伸び悩みました。

防災関連分野では、安全性調査案件について成約・実施に向けた対応を継続し、複数の契約を獲得しましたが、当期間においてはわずかな取扱いにとどまりました。

その結果、物資関連の売上高は3,143百万円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益は173百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

電子関連

電子部品業界は、車載関連需要の堅調さが継続している一方で、産業機器・FA関連需要が設備投資抑制の影響やスマートフォン関連の設備需要の停滞により、減速傾向となりました。

当社グループのコンデンサ分野では、照明用途や産業機器用途が増加したものの、調理家電用途や音響用途が減少したことから、全体で売上は減少し採算面も悪化しました。

センサ関連機器分野では、前期において好調であったホコリセンサが中国での空気清浄機の在庫調整等による影響で売上・利益ともに大きく減少しました。また湿度センサは主に車載用途が好調に推移しましたが、湿度計測機器の売上は減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、国内メーカー向けの大型衝撃試験機の受注増加により、売上が大きく増加し、採算面も改善しました。

その結果、電子関連の売上高は3,208百万円（前年同期比23.8%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908	921
受取手形及び売掛金	6,336	6,990
商品及び製品	7,272	7,544
仕掛品	119	182
原材料及び貯蔵品	295	290
その他	429	246
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,361	16,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,596	2,538
その他（純額）	1,858	2,090
有形固定資産合計	4,455	4,628
無形固定資産		
	139	125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,606	3,101
その他	926	866
貸倒引当金	△372	△373
投資その他の資産合計	4,160	3,594
固定資産合計	8,755	8,348
繰延資産	14	10
資産合計	24,131	24,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820	1,937
短期借入金	9,622	10,413
未払法人税等	82	58
賞与引当金	382	221
その他	2,469	2,437
流動負債合計	14,377	15,068
固定負債		
社債	430	300
長期借入金	4,796	5,328
役員退職慰労引当金	51	46
環境対策引当金	110	110
退職給付に係る負債	278	275
その他	354	328
固定負債合計	6,021	6,390
負債合計	20,399	21,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	178	△117
自己株式	△400	△400
株主資本合計	2,806	2,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	761
繰延ヘッジ損益	△22	△15
為替換算調整勘定	△171	△181
その他の包括利益累計額合計	925	564
純資産合計	3,732	3,075
負債純資産合計	24,131	24,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	33,306	32,781
売上原価	25,953	26,364
売上総利益	7,352	6,416
販売費及び一般管理費	6,524	6,293
営業利益	827	123
営業外収益		
受取配当金	85	94
為替差益	5	83
その他	38	32
営業外収益合計	129	210
営業外費用		
支払利息	176	180
その他	43	28
営業外費用合計	219	208
経常利益	737	125
特別損失		
弁護士報酬等	173	104
減損損失	18	19
関係会社清算損	—	18
その他	—	8
特別損失合計	192	150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	545	△25
法人税、住民税及び事業税	191	79
法人税等調整額	37	77
法人税等合計	228	156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	317	△182
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	317	△182

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	317	△182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	△358
繰延ヘッジ損益	10	7
為替換算調整勘定	△22	△9
その他の包括利益合計	335	△361
四半期包括利益	653	△543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652	△543
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。